

# 中小企業動向 トピックス

## 弱含む中小企業の資金需要の背景

景気回復に伴い、中小企業の収益性は改善し、設備投資も増加基調を続けてきたが、中小企業の資金需要については、今一つ盛り上がりには欠けるとの声が聞かれる。本稿では、日銀統計や法人企業統計から、中小企業の資金需要の動向を追ってみる。

### 日銀統計によると中小企業向け貸出は微増

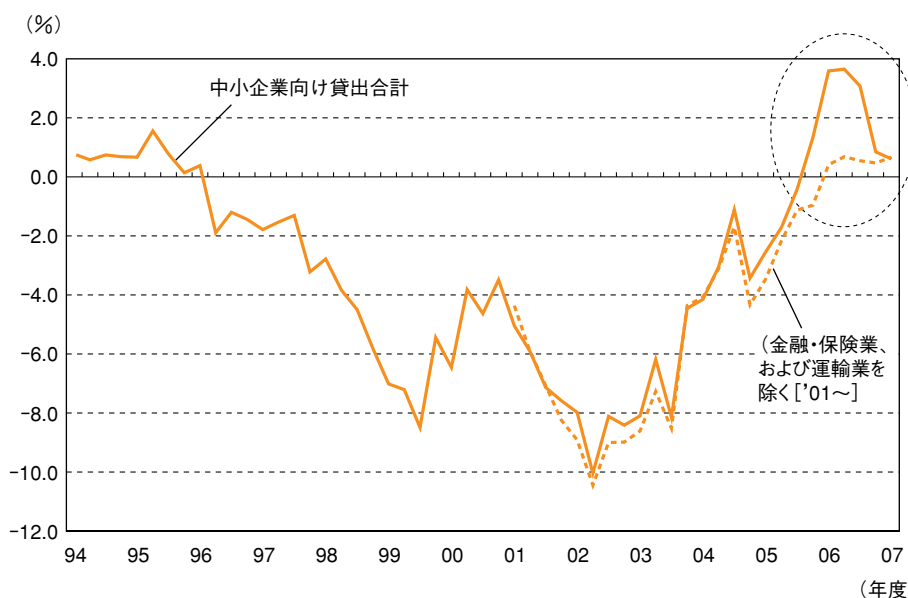
金融機関側からの統計である「貸出先別貸出金」（日本銀行）における中小企業向け貸出をみると、06年1-3月期において約10年ぶりにプラスに転じた後、06年4-6月期から同10-12月期にかけては3%台の高い伸びを示している。その後、07年に入ってから、1%未満の弱い伸びとなっているが、依然として前年比でのプラス基調を保っている。

貸出側からみた中小企業向け貸出の動きは、比較的強めに推移してきたようにみえるが、本統計は中小企業を形式的に区分しているという点に注意して見る必要がある。例えば金融機関の持株会社向け貸出や、不動産投資ファンドに関するSPC（特定目的会社）向けの貸出などが、中小企業向け貸出に含まれている。

また運輸業についても、旧道路公団の債務を承継した（独）日本高速道路保有・債務返済機構<sup>1</sup>が中小企業の範疇に含まれていると考えられており、05年の同機構設立に伴い、運輸業向け貸出の主たる増加要因になっている。

そこで、実質大企業が多く含まれる金融・保険業と運輸業を除いた<sup>2</sup>貸出の伸びをみると、伸び幅は大きく縮小し、ここ最近では前年比+0.5%前後の非常に緩やかな伸びが継続する形となる（グラフ点線）。

（図表1）中小企業向け貸出（国内銀行、前年比）



（資料）日本銀行「貸出先別貸出金」

（注）00年度第1四半期から第4四半期（グラフ点線部分）においては、00年4月の中小企業の定義変更に伴う断層を、当公庫総合研究所にて補正している。

1 従業員数85名（18年度）。

2 不動産業についてもSPC向け貸出などが含まれるが、その他の一般的な不動産業向け貸出についても伸びがみられるため、ここでは除外対象とはしていない。

## 財務健全化の動きが資金需要を下押し

次に、企業側の統計である「法人企業統計年報」から（年度の）資金の調達と運用を一覧にまとめた資金運用表を作成し、資金需要動向をみる（図表2）。

（図表2）資金運用表

（単位：10億円）

		中小企業					(参考) 大企業
		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	06年度
資金 調 達	外部調達	▲ 14,273	▲ 1,963	▲ 3,733	1,052	▲ 3,501	14,861
	社債	156	746	741	1,183	776	▲ 1,032
	借入金	▲ 9,233	▲ 2,924	▲ 3,933	▲ 5,332	▲ 5,332	4,600
	長期	▲ 5,517	▲ 990	71	▲ 2,027	▲ 444	4,247
	短期	▲ 3,717	▲ 1,934	▲ 4,004	▲ 3,305	▲ 4,888	353
	企業間信用受信等	▲ 5,196	215	▲ 540	5,202	1,054	11,292
	支払手形	▲ 1,687	▲ 529	125	▲ 1,343	970	61
	買掛金	▲ 1,087	402	412	1,798	710	6,071
	その他の負債	▲ 2,422	343	▲ 1,077	4,747	▲ 626	5,159
	内部調達	13,184	15,593	18,043	19,194	16,433	35,444
	内部留保・増資	1,977	2,459	5,584	5,988	3,058	11,445
	減価償却	11,207	13,133	12,460	13,206	13,374	23,999
調達計	▲ 1,090	13,630	14,311	20,247	12,931	50,305	
資金 需 要 状 況	固定資産投資	8,390	11,437	11,369	9,913	8,141	26,009
	設備投資	7,976	11,146	11,976	10,949	10,924	25,426
	土地	464	283	▲ 463	▲ 724	▲ 2,740	598
	無形固定資産	▲ 50	7	▲ 144	▲ 312	▲ 43	▲ 15
	運転資金	▲ 7,697	1,421	▲ 299	4,567	5,137	15,270
	在庫投資	▲ 1,222	253	327	187	1,784	3,045
	企業間信用与信	▲ 4,918	▲ 472	33	2,101	2,502	8,374
	受取手形等	▲ 3,517	▲ 686	▲ 52	▲ 764	167	364
	売掛金	▲ 1,400	213	86	2,864	2,335	8,010
	その他	▲ 1,557	1,640	▲ 659	2,279	851	3,852
	資金需要計	693	12,858	11,069	14,480	13,278	41,280
	資金運用	▲ 3,964	1,180	1,967	1,193	1,591	▲ 675
現金預金	90	604	1,444	4,368	▲ 2,254	7,940	
有価証券	454	183	164	239	468	495	
一時保有	▲ 363	421	1,280	4,128	▲ 2,722	7,445	
固定投資	2,092	▲ 1,012	▲ 169	207	316	1,760	
その他の投資	▲ 1,782	772	3,241	5,767	▲ 347	9,025	
資金運用計	▲ 1,782	772	3,241	5,767	▲ 347	9,025	

（資料）財務省「法人企業統計年報」

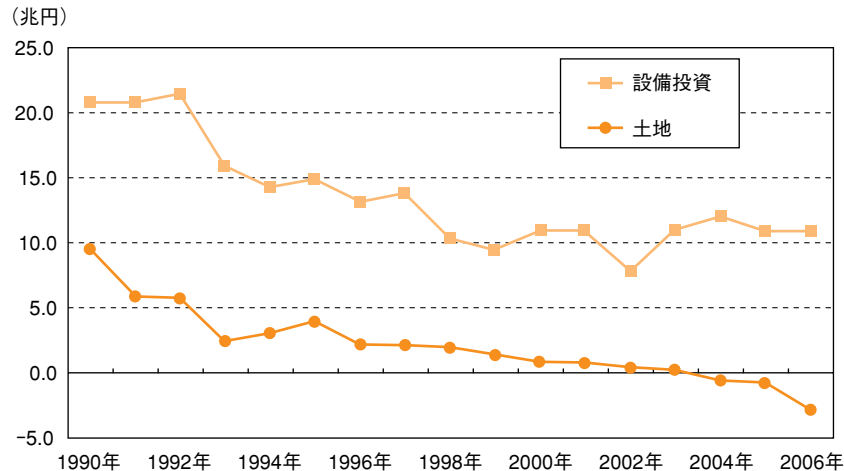
（注）・「財政金融統計月報」（財務省）に掲載されている「資金需給状況」の作成区分を参考にし、当公庫にて一部組み換えを行っている。

- ・資本金1億円未満を中小企業、同10億円以上を大企業とした
- ・短期借入金は受取手形割引残高を含む
- ・内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債の増減額の合計。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他資本、自己株式の増減額。
- ・設備投資は有形固定資産（土地を除く）増減額と減価償却費の合計

固定資産投資と運転資金を併せた（事業上の）資金需要は、03年度以降は10兆円を超えているものの、その伸びに勢いはない。詳細にみると、運転資金については05、06年度と、売上増に伴う在庫や売掛金の増加<sup>3</sup>などから5兆円前後まで増えている。固定資産投資については、設備投資（建物、機械等の純増額）は概ね横ばいで推移しているものの、土地投資については減少し、特に06年度は▲2.7兆円と大幅なマイナスとなっている（図表3）ことなどから、3年連続で減少している。地方でも地価の下落率が縮小するなど、地価が好転しつつあることなどから、遊休物件などを中心に、土地の処分を進めているものと思われる。

<sup>3</sup> 売掛金、在庫ともに対月商比はここ5年間で縮小している。

(図表3) 設備投資と土地 (前年差)



(資料) 財務省「法人企業統計年報」

(注) 設備投資は、有形固定資産（土地を除く）増減額と減価償却費の合計。

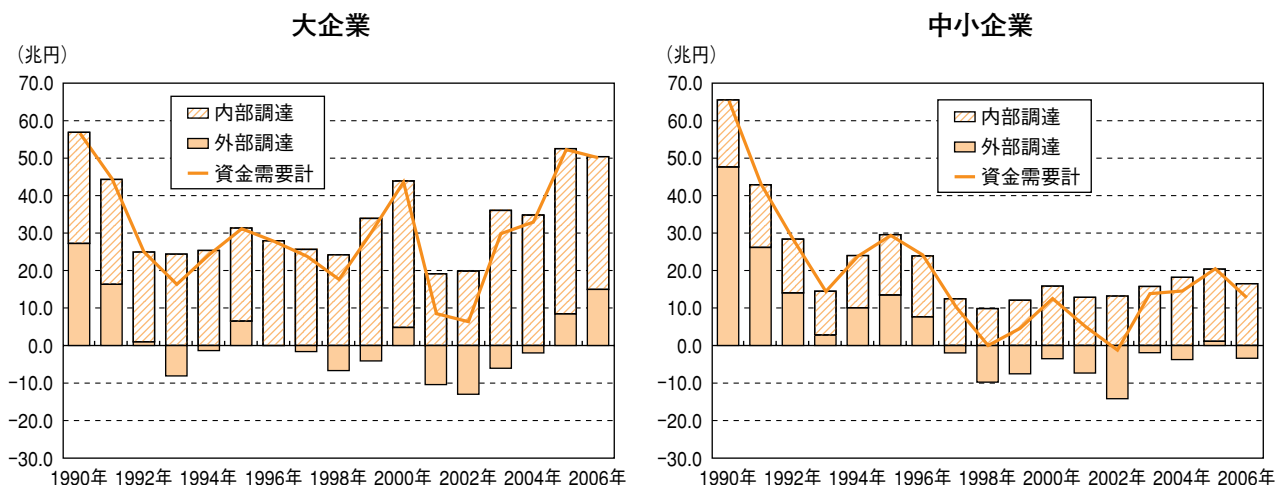
また、資金運用については、直近の06年度は運用額が減少している。現預金は、03年度以降、毎年1～2兆円程度着実に増加しているが、有価証券が▲2.3兆円減少したことが背景である。特に、固定資産に計上される長期保有の有価証券が主に減少している。このことから、業績伸張により企業体力が回復していることに加え、株式市場等の市場環境が好転したことなどから、長期滞留していた有価証券類の売却、処分等を進め、財務の健全化を図ってきたことが推察される。

以上より、年間の必要資金の純増額（資金需要額及び資金運用額の合計）は、05年度の20.2兆円から、06年度は12.9兆円へと減少している。

### 外部調達に依然として削減傾向

資金調達の動きについても、法人企業統計から概観してみると、総資金需要がバブル期並みの水準にまで回復している大企業については、内部留保や減価償却といった内部調達に加え、借入金等の外部からの調達金額も増やしている。一方で、中小企業の総資金需要はバブル期の5分の1程度と低水準にとどまっており、引き続き内部からの資金調達に依存し、外部調達については短期借入金を中心に削減を続けている。

(図表4) 資金調達手法



(資料) 財務省「法人企業統計年報」

## 中小企業の資金需要は今後も弱含み

本稿においては、①日銀統計から、特殊要因を除いた実勢の中小企業向け貸出は弱い動きとなっていること、②法人企業統計から、中小企業においては主に土地や有価証券の削減、あるいは借入の返済といった財務健全化の動きが、総資金需要の下押し要因となっていたこと、などが確認された。

中小企業の資金需要が弱含んでいたとはいえ、それは決して中小企業の活動の停滞を意味するのではなく、なるべく自助努力により、様々な環境に耐えうるための体力づくりに励んできた結果と捉えることができる。また、前向きな活動としても企業の付加価値を高める努力を継続させており、付加価値額はここ3年で増加を続けている（図表5）。

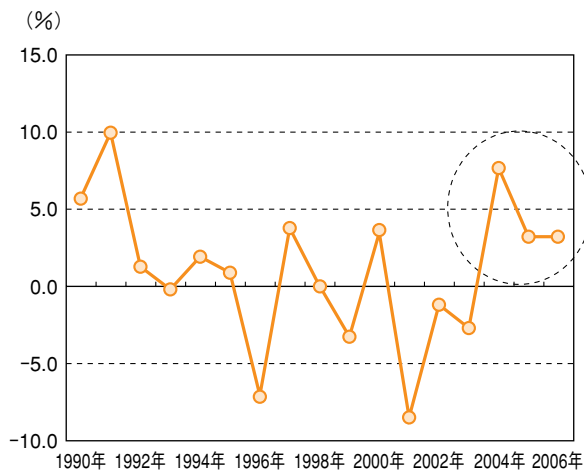
今後についてしてみると、有利子負債とキャッシュフローとの比率はバブル期以前の水準以下に

まで低下しているなど、負債の整理は相当に進んできていることから、新たな資金需要が発生すれば、借入等の外部調達に依存する割合が高まることも予想される。だが一方で、今後の価格動向次第ではあるが、足元の傾向である土地あるいは積み増された有価証券の処分が、引き続き資金需要の下押し要因となることも考えられる。

足元では原材料価格の値上がりなど収益の下押し要因が台頭し、経済の先行きについては不透明感も漂いつつあるなかで、中小企業においては、一層バランスの取れた資金の運用と調達が求められるところである。

（足立 裕介）

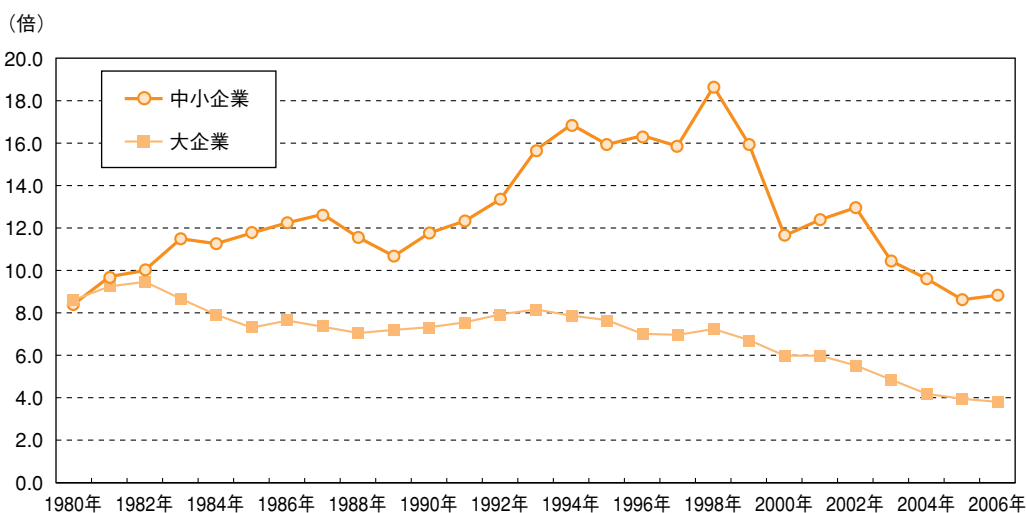
（図表5） 中小企業の付加価値（前年比）



（資料）財務省「法人企業統計年報」

（注）付加価値＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費  
＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

（図表6） 有利子負債対キャッシュフロー比率



（資料）財務省「法人企業統計年報」

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>